

山脇議員の一般質問



安心を生む地域経済循環を

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

地域に仕事と所得を

問 米原市の地域経済循環分析の結果をどう見るか
答 国が提供している市の地域経済循環図(下図)からは、まず米原市内の生産により、生み出された付加価値額は3734億円で製造業などの第2次産業が最も多くなっています。

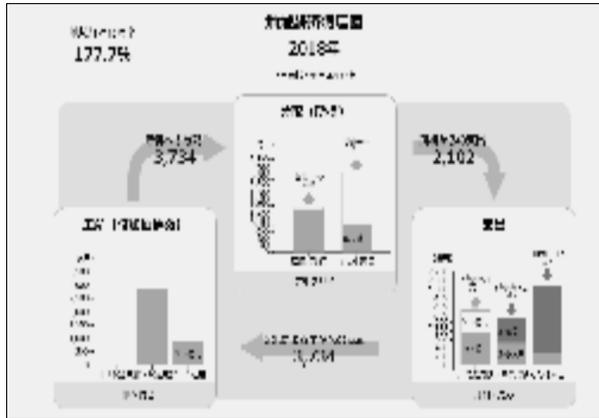
分配(所得)については、市外へ1563億円流出しており、市外に本社を持つ企業が多いことが考えられます。

問 市の地域経済循環率から見て、市内で得た総所得はどこに流れているか
答 米原市に立地する製造業のほとんどが市外に本社を置く企業です。市内の工場などで創り上げた利益は当然ながら、まずは本社の利益として計上され、その後の再投資については、企業全体の経営状況によって、本社が投資の方針を決定する仕組みとなっています。

問 大企業誘致で地域は豊かになったのか
答 誘致企業は外部資本からなっており、その企業が地域経済を担っている状況から、これらなしに地域経済の持続的発展を論じることはできません。誘致条例の見直し、出来るだけ地域経済の相互利用が強まる方向に誘導したい。

問 市の成長産業は何か、地域未来投資促進法は、付加価値を創出し、地域の経済に効果を及ぼすけん引事業を促進することを目的としています。米原市においても支援策も有効に活用

6月定例会での山脇議員の一般質問です。初日8日3番目に「地域に仕事と所得と安心を生む地域経済循環について」と題して一般質問を行いました。詳しくは、米原市議会ホームページに掲載します議会録面を参照ください。また7月末頃発行される「議会だより」に全議員の質問概要とQRコードが掲載される予定です。



し結果につなげたいと思います。

問 医療が薄い地域の医療分野に投資促進法にもとづく新たな事業体の誘致を

答 医療やヘルスケアは、医療の高度化に伴い相当規模の投資を必要とします。一定の人口規模がなければ、経済活動として成り立たないものと考えており、本市のような小規模自治体では難しいと考えています。

問、起業者に積極的支援を

答 17件の申請に対して6件を採択し、約400万円を支援しました。令和3年度までに支援した4件は既に営業開始されており、順調に市内で事業を進められています。また、令和4年度に支援した2件については、本年度中の営業開始に向けて準備中です。加えて本年度は、第二創業として、異なる分野の事業を新たに開始する場合も支援対象として追加し、3件分として150万円の支援を予算計上しています。

問 高齢者による年金支出が市内の経済循環に貢献で

きるような経済政策を
答 市では、年金受給者に関わらず市民の支出先の多くが市内事業者へと誘導することに、地域経済の循環を図ることは重要であると考え、事業推進をしてきました。
問 新幹線通勤者定期券等補助金の利用促進を通して、所得の市外流出減少を
答 令和4年度に新たに創設した支援策です。当初の補助要件は、市外からの転入者であることと、定住促進という側面から、本人または親等が所有する持家への居住等としており、令和4年度の実績は1件でした。本年度から若年層の米原市での居住拡大を図るため、持家条件を撤廃しました。申請状況としては、6月1日時点で2件となっています。

問、地域産業や市内企業の育成は

答 市内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みをいかして生産や販売を行い、市外からの所得を獲得することが重要です。市内に内在する自然資源、歴史資源、経営資源を活用する形で、米原市に特有な商品、製品を開発し、発信していくことが、地域経済および社会の持続的発展に必要な方向と考えます。

